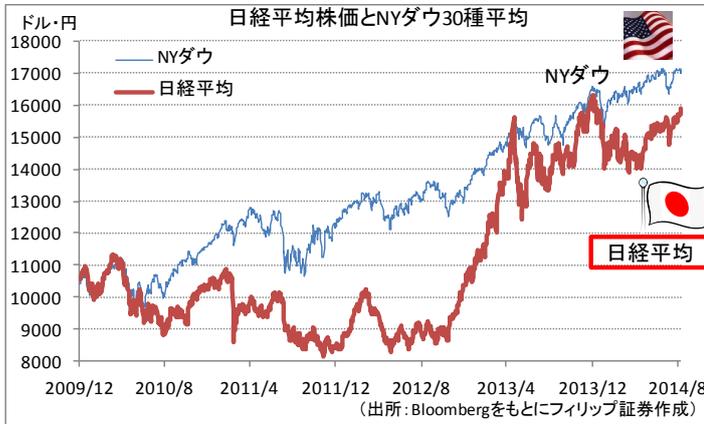


リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年9月16日号

Report type: ウィークリーストラテジー



■“米国利上げを見据えた株式市場の見通し”

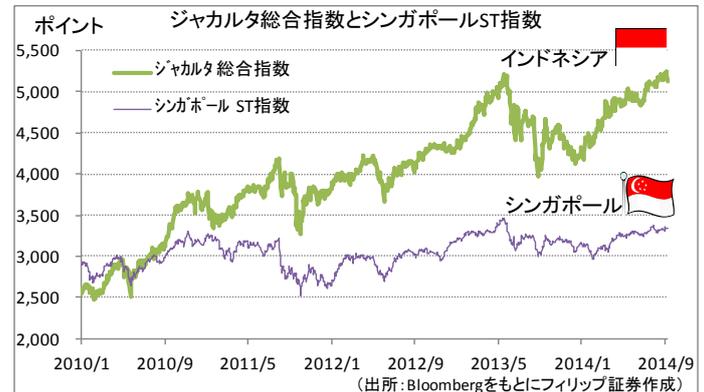
➤ 9/11、ドル・円相場は約6年ぶりとなる1ドル=107円台に乗せた。8月半ばまで102円台で膠着状態が続いたドル・円相場だが短期間に想定を超えるスピードで円安が進展した。

8/22、イエレン FRB 議長は早めに利上げに踏み切ることもあり得ると示唆しドル・円相場はじわりと円安が進み、9/8にサンフランシスコ連銀が公表したレポートでエコノミストなどの見解として、FOMC の委員に比べ市場関係者が長期的な緩和的金融政策を見込んでおりと指摘。事実上のゼロ金利解除時期が前倒しになる可能性が意識され、ドル・円は106円台となった。そして9/11、日銀の黒田総裁は、安倍首相との会談で目標の消費者物価2%達成が困難となれば、躊躇なく追加緩和など政策調整を行う用意があるとし、同日夜の TV 番組で、「円安が経済にマイナスになることはない」との考えをあらためて示し、円安が加速した。

➤ 米国の利上げが視野に入り、FOMC を前に米国株は足踏み状況だが、円安進展で日本株の上昇基調は続く可能性は高いだろう。ただ、目先は騰落レシオが120%超、日経平均株価の RSI が70を超えやや過熱感から短期的な調整も想定されるが、ここは投資の好機と捉えたい。

米国子会社スプリントによる T モバイル買収断念で株価が急落したソフトバンクは、米国 IT で過去最大規模が見込まれる出資先のアリババの IPO が近づくなか、大幅に反発。この他、ソニー、ファナック、デンソー、コマツ、KDDI、トヨタ自動車など大型株が軒並み上昇している。また、9/9にアップルが新型スマートフォンなど新製品を発表し、アルプス電気や村田製作所など幅広い関連企業の株価が反応している。携帯キャリアの NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクなども関連銘柄として注目したい。

➤ 9/16号では、日本 M&A センター(2127)、日本電産(6594)、三井物産(8031)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はアップル(AAPL US)、ASEAN はシンガポールの飲料大手のフレーザー・アンド・ニープ(FNN SP)を取り上げた。



■来週の予定

- 16 日 :
 - ・日銀の黒田総裁が大阪市内で講演・記者会見する
 - ・8月の米生産者物価指数
 - ・FOMC が開催される(17日まで)
 - 17 日 :
 - ・8月の訪日外国人客数
 - ・8月の米消費者物価指数
 - ・FOMC 終了後に経済予測とイエレン FRB 議長の記者会見
 - ・タイ中銀、政策金利発表
 - 18 日 :
 - ・日銀の黒田総裁、全国証券大会で挨拶
 - ・8月の貿易収支
 - ・8月の米住宅着工件数
 - ・ECB は初回の条件付き長期リファイナンスオペ(TLTRO)の結果を発表する
 - ・英国でスコットランドの独立の是非を問う住民投票
 - ・マレーシア中銀、政策金利発表
 - 19 日 :
 - ・全国・東京地区 8月の百貨店売上高
 - ・7月の全産業活動指数
 - ・8月の米景気先行指標総合指数
 - 20 日 :
 - ・G20 財務相・中銀総裁会議(オーストラリアで 21日まで)
- (Bloomberg よりフィリップ証券作成)

■減速の雇用統計と利上げ見通し

9/5に発表された8月の雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月比14.2万人増と市場予想の同23万人増を大きく下回り8ヵ月ぶりの低水準となった。失業率は市場予想と一致の6.1%。イエレンFRB議長が注目する雇用の質の面においても改善は見られない。8月の労働参加率は7月に比べ0.1%ポイント低下の62.8%と1978年以来の低水準に陥った状況にある。また、賃金の上昇率も物価の上昇率と比較すると低い伸びのみである。

このため、FRBによる早期の利上げ懸念は後退したのではないと思われる。米10年国債利回りは、8/28の2.337%から水準を切り上げているが、9/11現在で2.551%の水準に留まっている。FOMCを前に、NYダウはやや足踏み状態の狭いレンジでの推移だが、低金利を背景に8/21以降、終値ベースで17,000ドル台をキープしている。

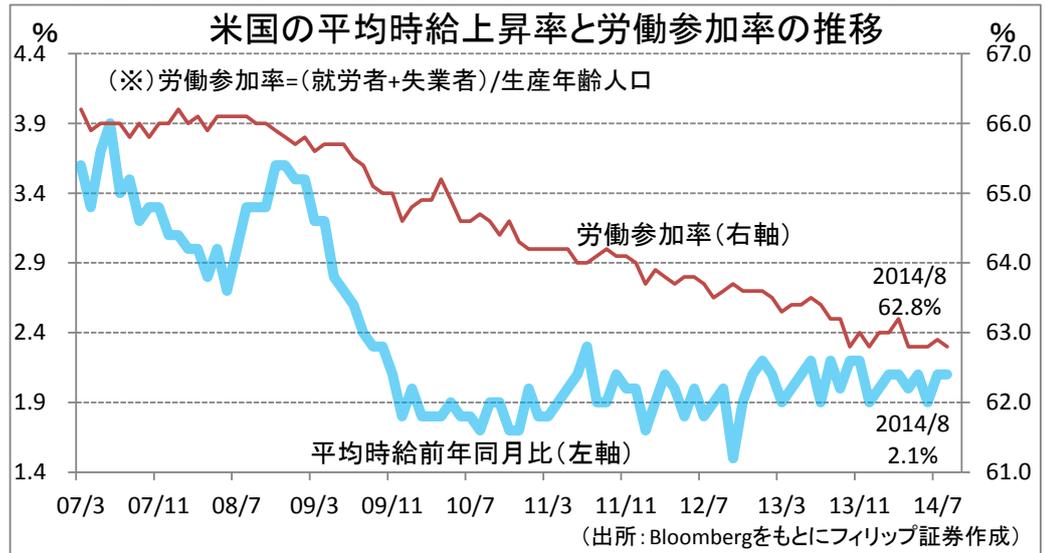
FF金利先物は2015/9に0.25%の利上げを織り込んでいるが、9/17のFOMC声明では当面の低金利政策継続のアナウンスを予想し、米国株式市場の堅調な推移を見込む。

■将来の利上げで株価は上昇か？

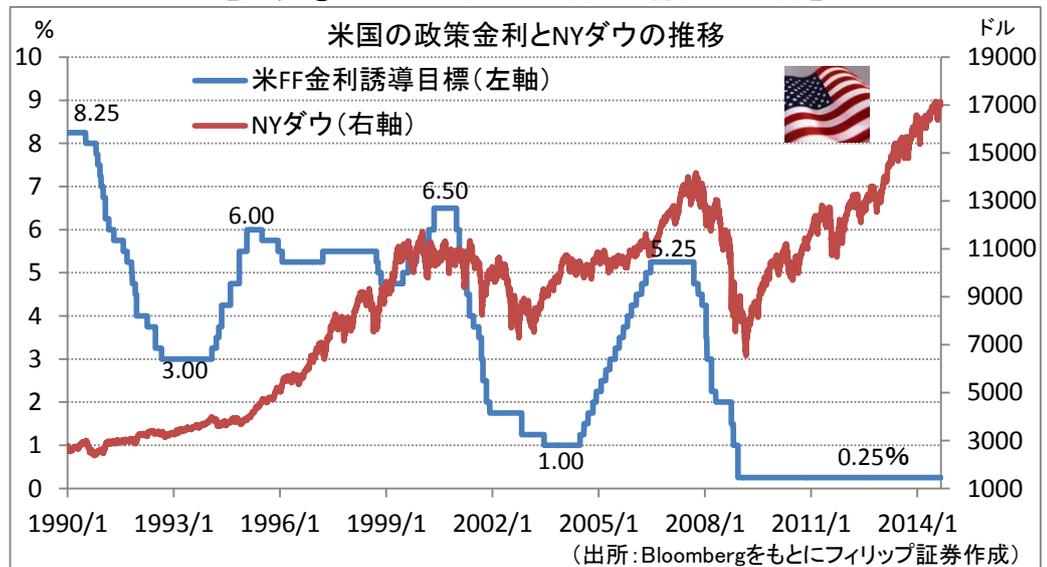
リーマン・ショック、欧州債務危機を経て、米国は史上空前の低金利政策を継続している。現状のFF金利誘導目標は0.00%-0.25%である。加えて、非伝統的な金融政策として資金供給(量的金融緩和)も行ってきた。ただ、10月には現在の量的緩和(QE3)は終了し、米国の金融緩和政策は出口に向かうこととなる。

実質的な雇用状況は改善が遅れているが、米国企業の収益は拡大し、景気は回復の度合いを強めている。企業活動の拡大と縮小の境目が50であるISM景気指数は、8月分で製造業が59.0と3年半ぶりの高水準、非製造業は59.6と9年ぶりの高水準となった。通常、55を上回る状況は利上げを実施する景気拡大局面である。現状は、金融緩和を背景に株価が上昇しているが、FRBが企業動向や景気指標を勘案し、慎重に利上げを進めていくなれば、過去の利上げ局面同様に今後も米国株の上昇が続くと予想される。

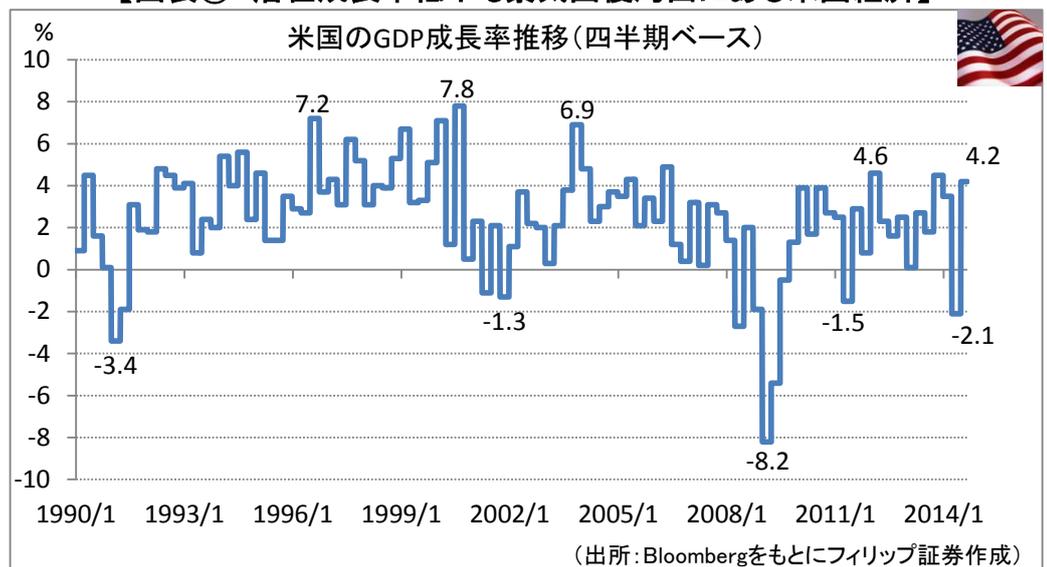
【図表① 労働市場の「質」に改善は見られず早期利上げ懸念は後退か？】



【図表② 過去の利上げ局面に株価は上昇】



【図表③ 潜在成長率低下も景気回復局面にある米国経済】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 日本M&Aセンター(2127)

- ・1991年に設立。M&A 仲介を中心に、企業評価、経営計画、MBO 支援、企業再生などを展開している。全国の M&A センター3箇所を中心に285の地域金融機関、516の会計事務所(海外4箇所)と提携、日本で最大級の M&A ネットワークを構築している。
- ・2014/4-6期は中堅中小企業の後継者などの問題による M&A 需要が増加し、M&A 仲介の成約数が前年同期比51.2%増の65件、純利益は同19.4%増の12.1億円となった。
- ・同社は2014年通期の売上高が前期比4.3%増の110億円、純利益同4.6%増の57.5億円と保守的な計画。高齢化した企業オーナーの後継者を求めるニーズは旺盛である。



◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手。ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野に位置づけ注力。M&A にも積極的で、液晶基板搬送用ロボットやカメラシャッターの各世界最大手の子会社をグループ傘下に取り込んだ。
- ・2014/4-6期は円安効果が奏功し、「車載と家電・商業・産業」分野向けが好調で売上高が前年同期比13.7%増の2,401.9億円、純利益は同34.2%増の179.2億円となった。
- ・2015/3期の会社計画は純利益も同650億円から同22.3%増の690億円へ上方修正した。今後7-8年、インドで自動車や家電用のモーターを製造する5工場の建設に1,000億円超を投資すると表明、インド現地の市場を開拓するとともに、中東への輸出を目指す。



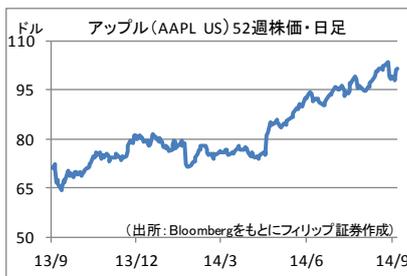
◇ 三井物産(8031)

- ・1876年に旧三井物産が誕生、現在の同社は1947年に設立。総合商社から複雑化・高度化に応えるソリューション機能を持つ「グローバル総合力企業」への歩みを進める。
- ・2014/4-6期は主力の機械・インフラが増益となったが、消費税増税の影響、中国の景気減速、地政学リスクなどからエネルギーや鉄鋼製品部門は減益。純利益は前年同期比4.1%減の1,335.3億円となったが、通期会社計画に対する進捗率は約34%となった。
- ・しかしながら、2015/3期通期の会社計画は据え置きとなった。鉄鉱石の価格には底打ち感も見られる模様だが、地政学リスクなど不確定要素から、通期の純利益は前期比6%増益の3,800億円を会社側は見込んでいる。今後の業績動向が注目される。



◇ ソフトバンク(9984)

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということの意味している。
- ・2014/4-6期はモバイル事業には携帯端末の販売減による減収となったものの、スプリント、ブライスターなどを子会社化したことで連結売上高に貢献、売上高は前年同期比2.3倍の1兆9,922.2億円。ただ、アリババの優先株に絡む投資損失やスプリントの子会社化に関する販管費大幅増から、結局、純利益は同58.7%減の1,113.1億円となった。
- ・出資先のアリババは2014/4-6期の純利益が前年同期比2.8倍の19.99億ドルとなった。ITで最大規模のIPOとの観測が出ており、ソフトバンクの株価動向が注目される。



◇ アップル(AAPL US)

- ・スマートフォンの iPhone、携帯音楽プレイヤー iPod、携帯タブレット iPad、パソコンの Macなどを主力製品として世界に展開する情報機器関連の大手メーカー。
- ・2014/9期3Q(4-6月)は、1月から中国のチャイナモバイルで発売した「iPhone」の販売が大幅に伸び、世界各地の「iPhone」や「Mac」の販売は堅調に推移したため、売上高は前年同期比6.0%増の374.3億ドル、純利益は同12.3%増の77.5億ドルを上回った。
- ・2014/9期通期の市場予想は純利益が同4.8%増の388.2億ドルが見込まれている。9/9に新機種「iPhone6」やウェアラブル端末が発表され、今後の株価動向が注目される。



◇ フレーザー&ニーブ(FNN SP)

- ・1883年創業。炭酸飲料の生産を手始めに現在はシンガポールの飲料大手としてソフトドリンク、乳製品、ビールの製造販売、不動産投資、印刷と出版業などを展開している。
- ・2014/9期3Q(4-6月)は堅調なビールやマレーシアの乳製品事業がグループの業績をけん引したほか、ビールやソフトドリンクなどの飲料や出版・印刷の伸びも寄与し、売上高は前年同期比5.9%増6.22億 SGD、純利益は同25.0%増の4,450万 SGD となった。
- ・同社は2014/8にベトナムの大手乳製品会社 Vinamilk に出資(1,500万株)マレーシア食品会社 Yoke Food の70%株を取得し、M&A で東南アジアの進出を強化している。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/11 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	16,320.22	2013/12/30	78.6%	15,909.20	74.1%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,315.92	2014/9/12	72.8%	1,311.24	72.1%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,262.57	2014/9/8	26.9%	5,133.03	23.8%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,347.28	9.6%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,866.11	13.2%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,580.87	27.4%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,161.55	2014/9/4	30.4%	17,049.00	29.6%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,011.17	2014/9/4	42.5%	1,997.45	41.5%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,610.14	2014/9/3	49.5%	4,591.81	48.9%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	4,880	-18.7%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	588	79.8%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	529	125.1%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,760	12.5%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	1,904	1.0%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	647	155.7%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	860	95.5%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,743	124.0%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	3,165	-35.8%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,528	2013/7/22	0.2%	1,300	-14.8%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	1,895	38.8%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,040	6.6%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	879	175.5%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	6,763	5.3%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,793	12.2%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	5,140	17.4%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	418	-11.1%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,560	31.9%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	3,690	100.1%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,746	153.4%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	533	0.2%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,698	0.1%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	632	158.0%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	292	53.6%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,579	128.8%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,507	-20.8%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,040	2014/9/11	75.8%	6,919	72.8%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	527	-59.8%
6789 ローランド ディー. ジー.	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,925	100.2%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	18,795	22.6%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	10,870	39.9%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	5,653	4.5%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	239	23.8%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	1,054	-3.3%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	6,218	75.6%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,497	-11.4%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,664	56.0%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/11 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	3,177	2014/9/12	11.7%	3,108	9.2%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,335	33.1%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,553	-44.5%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,524	2014/9/12	6.8%	3,506	6.2%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	12,020	22.9%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,377	2014/9/12	11.1%	1,363	10.0%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,735	24.7%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,239	24.5%
8113 ユニ・チャーム	2013/07/01	5,630	7,086	2014/9/10	25.9%	6,991	24.2%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,719	45.3%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,596	28.6%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,111	-19.5%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	619	62.8%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,402	2.2%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,292	126.7%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	4,410	94.3%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	888	4.5%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	693	42.3%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	823	38.6%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,645	85.7%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	783	-19.3%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,380	57.3%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,425	24.1%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	272	-5.9%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	475,000	-13.8%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	8,180	158.5%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	2,891	18.0%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/11 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,250	2.1%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	12,575	2013/9/19	58.2%	12,200	53.5%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	10,400	20.9%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.680	2013/5/22	61.4%	2.550	53.6%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	10.780	-5.7%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.700	26.1%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	6.95	16.0%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.88	2012/10/19	20.0%	5.80	18.4%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	10.06	9.9%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	208.00	16.2%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	36.75	13.1%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	18.30	59.1%
CPF チャルーン・ポーカパン・ワーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	31.25	-8.8%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	45.50	18.2%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	19.70	2014/9/3	103.1%	19.00	95.9%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	58.25	5.9%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	55.00	-30.4%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.96	-7.9%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	456.00	38.2%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	17.90	-11.4%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	103.74	2012/9/21	7.5%	101.43	5.1%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	330.52	45.9%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	91.20	2014/3/7	66.5%	89.97	64.3%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	77.92	299.8%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	26.02	10.7%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	591.11	57.3%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーニズ	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	191.72	-0.9%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	29.63	19.5%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	104.45	30.4%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	101.18	63.9%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	73.42	2014/9/8	6.4%	69.92	1.3%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB